

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金事業(地方創生臨時交付金)	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の生活を維持する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③子育て世帯 7,098世帯、対象児数 14,000人×15千円 事務費 12,780千円 事務費の内訳 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料] ④市の住民基本台帳に登録されている世帯のうち、令和7年6月1日時点で18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童を扶養している世帯主に対し、扶養している児童1人当たり15千円を給付。	R7.4	R7.10
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	名護市公園防犯カメラ設置事業(地方創生臨時交付金)	①犯罪の抑止を図り、地域の防犯意識を高めるとともに、物価高騰の中で地域の防犯対策に取り組む地域の負担軽減を図るをことを目的に、防犯カメラを設置し、安全・安心なまちづくりに寄与する。 ②実施設計業務(委託費)1,199千円 防犯カメラ設置業務(備品購入費)6,058千円 うち1千円は一般財源 ③防犯カメラ4台設置に伴う実施設計業務及び設置業務に係る費用 ④街区公園	R7.4	R7.12